



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）権藤 淳
 問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長（氏名）神野 康弘（TEL）097-534-2611
 半期報告書提出予定日 2025年11月19日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,792	6.6	639	△36.3	408	△54.0
2025年3月期中間期	5,433	0.8	1,004	114.7	888	175.9
	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
	円 銭		円 銭			
2026年3月期中間期	62.27		8.09			
2025年3月期中間期	150.67		16.73			

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	594,215	27,587	4.6	948.03
2025年3月期	599,499	34,056	5.7	788.57

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 27,587百万円 2025年3月期 34,056百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,150	△14.5	660	△36.4	28.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	5,944,490 株	2025年3月期	5,944,490 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	50,450 株	2025年3月期	50,250 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	5,894,141 株	2025年3月期中間期	5,894,898 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、第2種中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2026年3月期	—	0 00			
2026年3月期(予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0 00	—	124 50	124 50
2026年3月期	—	0 00			
2026年3月期(予想)			—	177 80	177 80

(F種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
2026年3月期	—	0 00			
2026年3月期(予想)			—	185 00	185 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

※2026年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加等により、前年同期比 3 億59百万円増加し、57億92百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息、貸出金償却及び営業経費の増加等により、前年同期比 7 億23百万円増加し、51億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 3 億64百万円減少の 6 億39百万円となり、中間純利益は同 4 億79百万円減少の 4 億 8 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前事業年度末比52億84百万円減少し、5,942億15百万円となりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、地公体をはじめとする公金預金の増加により、前事業年度末比 1 億46百万円増加し、5,602億 7 百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等に対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比27億34百万円増加し、4,320億38百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比25億27百万円増加し、1,133億69百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年 5 月14日に公表いたしました2026年 3 月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	54,724	44,465
有価証券	110,842	113,369
貸出金	429,303	432,038
その他資産	844	818
その他の資産	844	818
有形固定資産	6,053	5,920
無形固定資産	285	258
前払年金費用	595	590
繰延税金資産	946	870
支払承諾見返	332	330
貸倒引当金	△4,429	△4,448
資産の部合計	599,499	594,215
負債の部		
預金	559,661	556,418
譲渡性預金	400	3,789
その他負債	4,341	5,364
未払法人税等	133	194
リース債務	143	130
資産除去債務	175	149
その他の負債	3,888	4,890
賞与引当金	248	266
再評価に係る繰延税金負債	459	458
支払承諾	332	330
負債の部合計	565,443	566,627
純資産の部		
資本金	13,495	13,495
資本剰余金	11,352	4,352
資本準備金	11,352	4,352
利益剰余金	10,157	10,059
利益準備金	1,274	1,368
その他利益剰余金	8,882	8,691
繰越利益剰余金	8,882	8,691
自己株式	△93	△93
株主資本合計	34,912	27,814
その他有価証券評価差額金	△1,718	△1,086
土地再評価差額金	862	860
評価・換算差額等合計	△856	△226
純資産の部合計	34,056	27,587
負債及び純資産の部合計	599,499	594,215

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	5,433	5,792
資金運用収益	4,163	4,722
(うち貸出金利息)	3,782	4,253
(うち有価証券利息配当金)	301	367
役務取引等収益	711	618
その他業務収益	17	13
その他経常収益	540	438
経常費用	4,429	5,153
資金調達費用	90	504
(うち預金利息)	87	501
役務取引等費用	573	553
その他業務費用	71	164
営業経費	3,318	3,421
その他経常費用	375	509
経常利益	1,004	639
特別損失	41	15
固定資産処分損	0	0
減損損失	41	15
税引前中間純利益	962	624
法人税、住民税及び事業税	71	140
法人税等調整額	3	74
法人税等合計	74	215
中間純利益	888	408

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	388	995	1,384	37,167
当中間期変動額				
剰余金の配当				△332
中間純利益				888
自己株式の取得				△1,695
自己株式の消却				—
土地再評価差額金の 取崩				27
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△669	△27	△696	△696
当中間期変動額合計	△669	△27	△696	△1,808
当中間期末残高	△280	967	687	35,358

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,495	11,352	—	11,352	1,274	8,882	10,157	△93	34,912
当中間期変動額									
準備金から剰余金への振替		△7,000	7,000						—
剰余金の配当					93	△560	△467		△467
中間純利益						408	408		408
自己株式の取得								△7,042	△7,042
自己株式の消却			△7,000	△7,000		△41	△41	7,041	—
土地再評価差額金の取崩						2	2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	△7,000	—	△7,000	93	△191	△98	△0	△7,098
当中間期末残高	13,495	4,352	—	4,352	1,368	8,691	10,059	△93	27,814

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,718	862	△856	34,056
当中間期変動額				
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△467
中間純利益				408
自己株式の取得				△7,042
自己株式の消却				—
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	631	△2	629	629
当中間期変動額合計	631	△2	629	△6,468
当中間期末残高	△1,086	860	△226	27,587

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、2025年6月27日開催の定時株主総会で、資本準備金の額の減少について承認可決され、2025年8月1日に効力が発生いたしました。また、2025年7月17日開催の取締役会において、D種優先株式（以下、「本優先株式」という。）の一部を自己株式として取得のうえ、取得した本優先株式の全部を消却することを決議し、2025年8月1日に本優先株式の取得及び消却を実施いたしました。

その結果、当中間会計期間において、以下の株主資本項目について金額が著しく変動しております。

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本準備金	その他資本剰余金	自己株式
当期首残高	11,352	—	△93
当中間期変動額			
準備金から剰余金への振替(注1)	△7,000	7,000	—
自己株式の取得(注2)	—	—	△7,042
自己株式の消却(注2)	—	△7,000	7,041
当中間期変動額	△7,000	—	△0
当中間期末残高	4,352	—	△93

(注) 1. 2025年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年8月1日に資本準備金7,000百万円をその他資本剰余金に振り替えました。

2. 2025年7月17日開催の取締役会の決議に基づき、D種優先株式1,600,000株のうち700,000株を取得し、消却しました。

2026年3月期
第2四半期決算説明資料

【目 次】

	頁
I 2026年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	2
4. 有価証券関係損益	2
5. ROE	2
6. 自己資本比率	3
7. 業績予想	3
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金等の状況	4
2. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	4
3. 自己査定結果	5
4. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	6
②業種別金融再生法開示債権	6
5. 国別貸出状況等	6
6. 預金、貸出金の平均残高	7
7. 法人、個人別預金内訳	7
8. 有価証券の評価損益	7
III その他	
1. 役職員数及び店舗数について	8
2. 不良債権について	8
3. 投資信託、保険の販売について	8
IV 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	9
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	9
3. 大分県内向け個人ローン残高	9
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	10

I 2026年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況 (単位：百万円)

		2025年9月期		2024年9月期
			2024年9月期比	
経常収益	1	5,792	359	5,433
(貸出金利息)	2	4,253	471	3,782
(有価証券利息配当金)	3	367	66	301
(役務取引等収益)	4	618	△ 92	711
業務粗利益	5	4,131	△ 26	4,157
(除く国債等債券損益)	6	(4,272)	(70)	(4,202)
国内業務粗利益	7	4,119	△ 14	4,134
(除く国債等債券損益)	8	(4,261)	(81)	(4,179)
資金利益	9	4,205	154	4,050
役務取引等利益	10	65	△ 72	137
その他業務利益	11	△ 150	△ 96	△ 53
国際業務粗利益	12	11	△ 11	22
(除く国債等債券損益)	13	(11)	(△ 11)	(22)
資金利益	14	11	△ 11	22
役務取引等利益	15	—	—	—
その他業務利益	16	—	—	—
経費 (除く臨時処理分) (△)	17	3,409	111	3,298
人件費 (△)	18	1,945	82	1,862
物件費 (△)	19	1,253	29	1,223
税金 (△)	20	211	△ 1	213
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	21	721	△ 137	859
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	22	△ 137	△ 137	—
業務純益	23	858	△ 0	859
うち国債等債券損益	24	△ 141	△ 96	△ 44
コア業務純益 (21 - 24)	25	863	△ 40	903
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	26	863	△ 42	905
臨時損益	27	△ 219	△ 364	145
不良債権処理額 (29+30-31-32-33+34) ② (△)	28	527	693	△ 165
貸出金償却 (△)	29	414	206	207
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	30	214	214	—
債権売却損益	31	—	△ 1	1
貸倒引当金戻入益	32	—	△ 258	258
償却債権取立益	33	106	△ 43	149
その他の (△)	34	4	△ 30	35
(貸倒償却引当費用 ① + ②) (△)	35	390	556	△ 165
株式等損益 (3勘定戻)	36	315	311	3
退職給付費用 (除く経費分) (△)	37	11	△ 8	19
その他臨時損益	38	4	8	△ 4
経常利益	39	639	△ 364	1,004
特別損益	40	△ 15	25	△ 41
うち固定資産処分損益	41	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産処分益	42	—	—	—
固定資産処分損 (△)	43	0	0	0
うち減損損失 (△)	44	15	△ 26	41
税引前中間純利益	45	624	△ 338	962
法人税、住民税及び事業税 (△)	46	140	69	71
法人税等調整額 (△)	47	74	70	3
法人税等合計 (△)	48	215	140	74
中間純利益	49	408	△ 479	888

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	721	△ 137	859
職員一人当たり（千円）	1,345	△ 267	1,613
(2) 業務純益	858	△ 0	859
職員一人当たり（千円）	1,601	△ 11	1,613

3. 利 鞘

(単位：%)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.60	0.23	1.37
（イ）貸出金利回	1.97	0.19	1.78
（ロ）有価証券利回	0.61	0.10	0.51
(2) 資金調達原価（B）	1.38	0.23	1.15
（イ）預金等利回	0.17	0.14	0.03
(3) 預貸金利鞘	0.59	△ 0.04	0.63
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.22	—	0.22

(国内部門)

(単位：%)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.59	0.23	1.36
（イ）貸出金利回	1.97	0.19	1.78
（ロ）有価証券利回	0.61	0.12	0.49
(2) 資金調達原価（B）	1.38	0.23	1.15
（イ）預金等利回	0.17	0.14	0.03
(3) 預貸金利鞘	0.59	△ 0.04	0.63
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.21	—	0.21

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
国債等債券損益	△ 141	△ 96	△ 44
売 却 益	13	7	6
償 還 益	—	△ 11	11
売 却 損	154	93	61
償 還 損	—	—	—
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	315	311	3
売 却 益	316	201	115
売 却 損	—	—	—
償 却	1	△ 109	111

5. R O E

(単位：%)

	2025年9月期		2024年9月期
		2024年9月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.67	△ 0.05	4.72
業務純益ベース	5.55	0.83	4.72
中間純利益ベース	2.64	△ 2.24	4.88

$$R O E = \frac{\text{業務純益（中間純利益）} \div 183 \times 365}{(\text{期初純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	[速報値]	2025年3月末比	2024年9月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	8.55	△ 2.12	△ 1.16	10.67	9.71
自己資本 ①	28,823	△ 6,623	△ 7,285	35,447	36,109
リスクアセット ②	336,972	4,912	△ 34,617	332,060	371,589

●公的資金の一部返済等に伴い、自己資本額が2025年3月末比66億23百万円減少し、自己資本比率は同2.12ポイント低下の8.55%となりました。

7. 業績予想

(単位：百万円)

	2025年9月末		2026年3月期 予 想	2025年3月期 実 績
	期初予想	実 績		
経常利益	500	639	1,150	1,344
当期(中間)純利益	390	408	660	1,037
業 務 純 益	590	858	1,370	1,984
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	560	721	1,280	1,692
コア業務純益	660	863	1,480	1,802
信用コスト	130	390	290	371
(一般貸倒引当金繰入額)	△ 30	△ 137	△ 90	△ 292
(不良債権処理額)	160	527	380	663

(注)業績予想については、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 貸出金等の状況

- ・ 部分直接償却実施（実施しています）
- ・ 未収利息不計上基準（自己査定基準）

1. 貸倒引当金等の状況 (単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
貸 倒 引 当 金	4,448	18	300	4,429	4,147
一 般 貸 倒 引 当 金	2,162	△ 137	△ 191	2,299	2,354
個 別 貸 倒 引 当 金	2,285	155	492	2,130	1,793

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

2. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率 (単位：百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,700	46	737	1,653	963
危険債権	21,031	71	103	20,960	20,928
要管理債権	876	△ 105	△ 131	982	1,008
計（金融再生法開示債権）	23,609	12	709	23,597	22,899
正常債権	410,757	2,039	4,367	408,718	406,390
総与信残高	434,367	2,051	5,077	432,315	429,290
金融再生法開示債権比率（部直後）	5.43	△ 0.02	0.10	5.45	5.33
金融再生法開示債権比率（部直前）	6.17	0.00	0.03	6.17	6.14

	2025年9月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A－B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A－B)	保全率 (B＋C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,700	1,615	85	85	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	149	148	0	0	100.00	100.00
（自己査定における実質破綻債権）	1,551	1,466	84	84	100.00	100.00
危険債権	21,031	12,605	8,426	2,194	26.04	70.37
（自己査定における破綻懸念債権）	21,031	12,605	8,426	2,194	26.04	70.37
要管理債権	876	156	720	220	30.55	42.95
合 計	23,609	14,377	9,231	2,500	27.08	71.48

(単位：百万円，％)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
貸出金等残高 A	23,609	12	709	23,597	22,899
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,700	46	737	1,653	963
危険債権	21,031	71	103	20,960	20,928
要管理債権	876	△ 105	△ 131	982	1,008
保全額 B + C	16,877	358	1,450	16,519	15,427
担保保証等 B	14,377	187	904	14,189	13,473
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,615	31	722	1,583	892
危険債権	12,605	156	192	12,449	12,413
要管理債権	156	△ 0	△ 10	157	166
貸倒引当金 C	2,500	170	545	2,329	1,954
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	15	14	70	70
危険債権	2,194	140	477	2,054	1,716
要管理債権	220	15	53	204	166
引当率 C/(A－B)	27.08	2.32	6.35	24.76	20.73
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	26.04	1.91	5.88	24.13	20.16
要管理債権	30.55	5.75	10.72	24.80	19.83
保全率 (B + C)/A	71.48	1.48	4.12	70.00	67.36
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	70.37	1.18	2.86	69.19	67.51
要管理債権	42.95	6.11	9.85	36.84	33.10

3. 自己査定結果（償却・引当後）

(単位：百万円，％)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破綻債権	149	69	9	79	139
実質破綻債権	1,551	△ 22	727	1,573	823
破綻懸念債権	21,031	71	103	20,960	20,928
要注意債権	106,736	△ 605	△ 2,761	107,342	109,498
正常債権	303,151	3,227	7,891	299,924	295,260
総与信残高	432,620	2,739	5,970	429,880	426,650

	2025年9月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破綻債権	52	96	—	—	149
実質破綻債権	866	684	—	—	1,551
破綻懸念債権	8,308	6,491	6,231	—	21,031
要注意債権	25,126	81,609	—	—	106,736
正常債権	303,151	—	—	—	303,151
総与信残高	337,506	88,881	6,231	—	432,620
構成比	78.01	20.54	1.44	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。
非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	432,038	2,734	5,925	429,303	426,112
製造業	18,313	105	861	18,207	17,452
農業、林業	1,358	118	137	1,240	1,221
漁業	172	△ 9	△ 31	181	203
鉱業、採石業、砂利採取業	898	2	△ 13	895	911
建設業	42,058	△ 491	2,089	42,549	39,969
電気・ガス・熱供給・水道業	11,602	△ 603	△ 1,840	12,206	13,443
情報通信業	774	△ 439	△ 458	1,213	1,232
運輸業、郵便業	10,033	1,005	600	9,028	9,433
卸売業、小売業	33,988	△ 591	△ 164	34,580	34,152
金融業、保険業	5,033	643	397	4,389	4,636
不動産業、物品賃貸業	119,860	5,067	9,234	114,793	110,626
各種サービス業	85,248	△ 701	△ 971	85,950	86,219
地方公共団体	28,238	△ 402	△ 1,439	28,641	29,677
その他の	74,456	△ 969	△ 2,474	75,425	76,930

②業種別金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	23,609	12	709	23,597	22,899
製造業	2,815	△ 62	△ 320	2,877	3,135
農業、林業	127	41	31	85	95
漁業	4	△ 19	△ 25	23	29
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,095	411	584	2,683	2,511
電気・ガス・熱供給・水道業	379	332	330	47	49
情報通信業	125	△ 8	△ 18	133	143
運輸業、郵便業	1,643	72	94	1,571	1,548
卸売業、小売業	4,183	△ 302	△ 467	4,486	4,651
金融業、保険業	1	△ 0	△ 0	1	1
不動産業、物品賃貸業	3,377	17	141	3,360	3,236
各種サービス業	6,567	△ 505	116	7,073	6,450
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	1,289	36	243	1,252	1,046

5. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

6. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
預 金 (平 残)	562,529	△ 18,708	△ 21,220	581,237	583,750
貸 出 金 (平 残)	429,811	4,883	7,498	424,928	422,313

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
			2025年3月末比	2024年9月末比		
高	個 人	389,393	△ 177	△ 4,575	389,571	393,969
	流 動 性 預 金	220,457	△ 955	1,370	221,413	219,087
	定 期 性 預 金	168,936	778	△ 5,946	168,157	174,882
	法 人	170,813	323	△ 17,570	170,490	188,383
	流 動 性 預 金	125,355	△ 2,995	△ 3,127	128,351	128,483
	定 期 性 預 金	45,457	3,318	△ 14,442	42,138	59,900
平	個 人	389,878	△ 4,546	△ 5,735	394,425	395,613
	流 動 性 預 金	222,306	2,439	4,118	219,866	218,188
	定 期 性 預 金	167,572	△ 6,986	△ 9,853	174,558	177,425
	法 人	172,651	△ 14,161	△ 15,485	186,812	188,136
	流 動 性 預 金	127,760	182	△ 480	127,577	128,240
	定 期 性 預 金	44,891	△ 14,344	△ 15,004	59,235	59,895

(注) 1. 定期性預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

8. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末			2024年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△ 30	—	30	△ 25	—	25	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 1,086	2,026	3,113	△ 1,718	1,735	3,454	△ 280	1,591	1,871
株 式	1,912	1,946	33	1,640	1,720	79	1,454	1,541	87
債 券	△ 2,695	7	2,702	△ 2,755	7	2,762	△ 1,219	39	1,258
その他	△ 303	73	376	△ 604	7	611	△ 515	10	525
合 計	△ 1,116	2,026	3,143	△ 1,743	1,735	3,479	△ 280	1,591	1,871

(注) 評価損益 ＝ 評価益 － 評価損

Ⅲ その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(単位：人)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
役員数	12	—	—	12	12
従業員数	527	24	3	503	524

②店舗数

(単位：ヶ店)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
店舗数	42	—	—	42	42

(注) 上記42ヶ店には店舗内店舗方式により移転した店舗を含んでいるため、拠点数としては40ヶ所となっております。

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位：%)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
単体ベース	4.10	4.23	4.32	4.09	4.49	4.57

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
単体ベース	4.85	5.03	5.31	5.33	5.45	5.43

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	2025年9月末		2025年3月末		2024年9月末	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	85	100.00%	70	100.00%	70
破綻懸念先債権	13.43%	2,194	13.05%	2,054	13.01%	1,716
要管理先債権	25.09%	236	20.83%	217	16.55%	179
その他要注意先債権	0.77%	1,476	0.81%	1,647	0.90%	1,765
正常先債権	0.09%	263	0.09%	260	0.10%	265
その他(引当額のみ)	—	185	—	174	—	143

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
2024年9月末	3,595	72.17
2025年3月末	5,987	47.83
2025年9月末	1,321	△ 63.25

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
2024年9月末	136	△ 17.83
2025年3月末	986	△ 3.38
2025年9月末	573	319.05

(注) 一時払い終身保険は除く

IV 地域への信用供与に関する状況

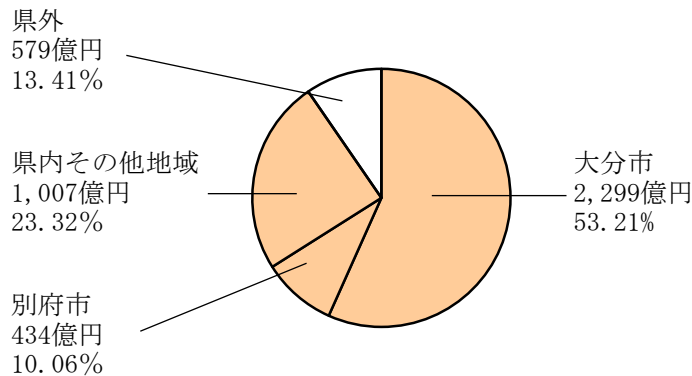
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
大分県内貸出金残高①	374,114	△ 702	986	374,817	373,127
総貸出金残高②	432,038	2,734	5,925	429,303	426,112
大分県内貸出金残高比率①/②	86.59	△ 0.71	△ 0.97	87.30	87.56
大分県内貸出先数③	19,307	△ 156	△ 500	19,463	19,807
総貸出先数④	20,285	△ 169	△ 524	20,454	20,809
大分県内貸出先数比率③/④	95.17	0.02	△ 0.01	95.15	95.18

○地域別貸出額 (2025年9月末)

大分県内への貸出金残高は3,741億円で、貸出金全体の86.59%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	339,191	△ 506	2,959	339,698	336,232
中小企業等貸出金残高②	390,499	1,554	7,008	388,944	383,491
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	86.86	△ 0.47	△ 0.81	87.33	87.67
大分県内中小企業等貸出先数③	19,262	△ 157	△ 502	19,419	19,764
中小企業等貸出先数④	20,222	△ 172	△ 527	20,394	20,749
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.25	0.04	—	95.21	95.25

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
大分県内個人ローン残高①	76,729	△ 1,303	△ 3,074	78,032	79,803
個人ローン残高②	79,288	△ 1,352	△ 3,164	80,641	82,453
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.77	0.01	△ 0.01	96.76	96.78

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
製造業	17,270	31	774	17,238	16,495
農業、林業	1,358	118	137	1,240	1,221
漁業	172	△ 9	△ 31	181	203
鉱業、採石業、砂利採取業	838	2	△ 13	835	851
建設業	38,742	△ 706	1,799	39,448	36,943
電気・ガス・熱供給・水道業	9,219	△ 716	△ 1,733	9,936	10,952
情報通信業	696	△ 468	△ 522	1,165	1,219
運輸業、郵便業	8,062	△ 169	△ 526	8,232	8,588
卸売業、小売業	29,788	△ 351	18	30,140	29,769
金融業、保険業	2,368	63	△ 382	2,305	2,751
不動産業、物品賃貸業	89,009	3,525	5,957	85,483	83,052
各種サービス業	76,356	△ 737	△ 975	77,093	77,331
地方公共団体	28,238	△ 402	△ 1,189	28,641	29,427
その他	71,991	△ 881	△ 2,325	72,873	74,317
合計	374,114	△ 702	986	374,817	373,127

〈先 数〉

(単位：先)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
製造業	231	△ 2	△ 8	233	239
農業、林業	202	—	△ 11	202	213
漁業	51	△ 7	△ 7	58	58
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	—	4	4
建設業	1,473	△ 29	△ 20	1,502	1,493
電気・ガス・熱供給・水道業	221	△ 4	△ 15	225	236
情報通信業	39	1	△ 4	38	43
運輸業、郵便業	163	△ 5	△ 9	168	172
卸売業、小売業	763	△ 10	△ 40	773	803
金融業、保険業	58	1	△ 1	57	59
不動産業、物品賃貸業	1,127	9	△ 8	1,118	1,135
各種サービス業	2,007	△ 44	△ 76	2,051	2,083
地方公共団体	20	—	2	20	18
その他	12,948	△ 66	△ 303	13,014	13,251
合計	19,307	△ 156	△ 500	19,463	19,807



2026年3月期第2四半期

決算ダイジェスト



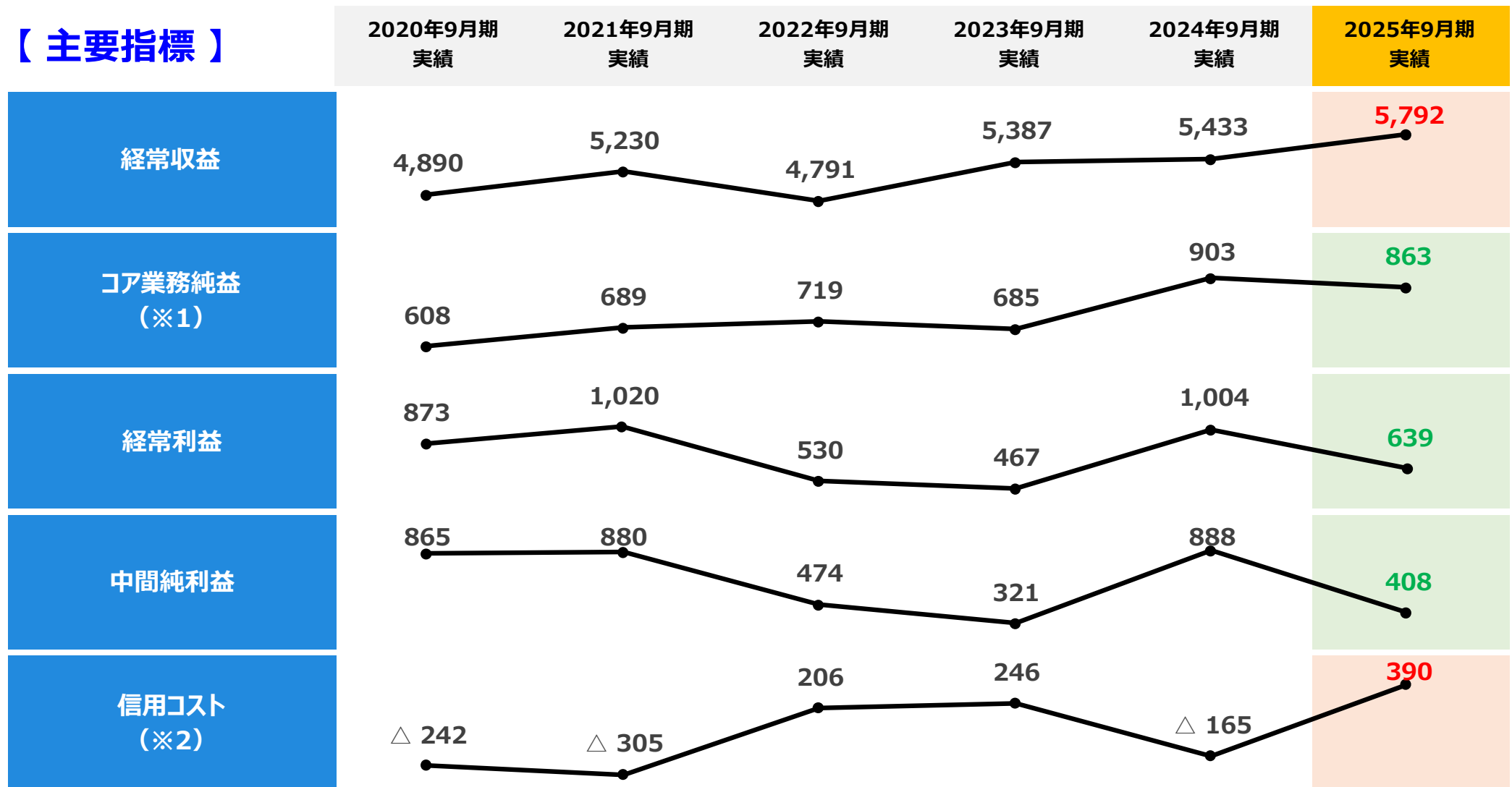
目次

1. 2026年3月期第2四半期決算ハイライト	1
2. 損益の状況	2
3. 資金利益の状況	3
4. 貸出金の状況	4
5. 預金（譲渡性預金を含む）の状況	5
6. 信用コスト及び不良債権の状況	6
7. 有価証券の状況	7
8. 自己資本比率	8
9. 業績予想	9
10. 経常収益と経常利益、中間純利益の推移	10
11. 経営強化計画の達成状況	11

1. 2026年3月期第2四半期決算ハイライト

(単位：百万円)

【主要指標】



※1 コア業務純益とは、銀行の本来の業務（預金・貸出金・手数料収入など）による収益力を示す指標です。

※2 信用コストとは、お客さまへの貸出金が回収できなくなるおそれに備えて計上する費用のことです。

2. 損益の状況

(単位：百万円,%)

【主要財務計数】

	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期比
経常収益①	5,433	5,792	359
コア業務粗利益（※1）②	4,202	4,272	70
資金利益③	4,073	4,217	143
うち貸出金利息④	3,782	4,253	471
役務取引等利益⑤	137	65	△ 72
その他業務利益（除く国債等債券損益）⑥	△ 9	△ 9	0
経費（△）⑦	3,298	3,409	111
コア業務純益（※2）⑧	903	863	△ 40
国債等債券損益⑨	△ 44	△ 141	△ 96
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）⑩	859	721	△ 137
経常利益⑪	1,004	639	△ 364
特別損益⑫	△ 41	△ 15	25
法人税等合計（△）⑬	74	215	140
中間純利益⑭	888	408	△ 479

信用コスト⑮	△ 165	390	556
--------	-------	-----	-----

自己資本比率⑯	9.71	8.55	△ 1.16
---------	------	------	--------

※1 コア業務粗利益②＝資金利益③＋役務取引等利益⑤＋その他業務利益（除く国債等債券損益）⑥

※2 コア業務純益⑧＝コア業務粗利益②－経費⑦

経常収益①

貸出金利息④の増加等により、前年同期比3億59百万円増加し、57億92百万円となりました。

コア業務粗利益②・コア業務純益⑧

コア業務粗利益②は、役務取引等利益⑤が減少したものの、資金利益③が増加したことで、前年同期比70百万円増加し、42億72百万円となりました。他方、経費⑦はベースアップなどによる処遇改善の影響で人件費が増加し、前年同期比1億11百万円増加しました。その結果、コア業務純益⑧は同40百万円減少の8億63百万円となりました。

経常利益⑪・中間純利益⑭

経常利益⑪は、前年同期比3億64百万円減少の6億39百万円となり、中間純利益⑭は同4億79百万円減少の4億8百万円となりました。

信用コスト⑮

物価高や人員不足などの影響による業績悪化先の増加（87百万円）、引当率上昇や残高増加に伴う増加（142百万円）の一方、再チャレンジ支援や経営改善・事業再生支援へ積極的に取り組んだ結果（325百万円）、信用コストは3億90百万円となり、前年同期を上回る水準となりました。

自己資本比率⑯

公的資金70億円を繰上げ返済したことで、自己資本比率は前年同期比1.16ポイント低下し、8.55%となりました。

（公的資金残高は160億円 → 90億円）

3. 資金利益の状況

(単位：百万円)

【資金利益】

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期比
資金利益①	4,067	4,073	4,217	143
資金運用収益②	4,090	4,163	4,722	558
貸出金利息③	3,760	3,782	4,253	471
有価証券利息配当金④	274	301	367	66
その他⑤	54	79	100	20
資金調達費用⑥	23	90	504	414
預金利息（譲渡性を含む）⑦	23	90	504	414

資金利益①

資金運用収益②（主に貸出金利息③）の増加に伴い、前年同期比**1億43百万円増加**し、**42億17百万円**となりました。

貸出金利息③

政策金利の利上げに伴い貸出金利が上昇したことに加え、物価上昇や人件費増を背景とした企業の運転資金需要の増加により、前年同期比**4億71百万円増加**し、**42億53百万円**となりました。

預金利息（譲渡性を含む）⑦

預金利回りの上昇により、前年同期比**4億14百万円増加**し、**5億4百万円**となりました。

(単位：%)

【利鞘】

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期比
資金運用利回り（A）⑧	1.40	1.37	1.60	0.23
貸出金利回り⑨	1.79	1.78	1.97	0.19
有価証券利回り⑩	0.45	0.51	0.61	0.10
資金調達原価（B）⑪	1.15	1.15	1.38	0.23
預金等利回り⑫	0.00	0.03	0.17	0.14
総資金利鞘（A）－（B）⑬	0.25	0.22	0.22	－

貸出金利回り⑨

前年同期比**0.19ポイント上昇**し、**1.97%**となりました。

《短期プライムレート引き上げ状況》

・2024.10.01 +0.15ポイント

・2025.03.24 +0.25ポイント

預金等利回り⑫

前年同期比**0.14ポイント上昇**し、**0.17%**となりました。

《普通預金の金利引き上げ状況》

・2024.04.01 変更後 0.02%（変更前 0.001%）

・2024.09.02 変更後 0.10%

・2025.03.24 変更後 0.20%

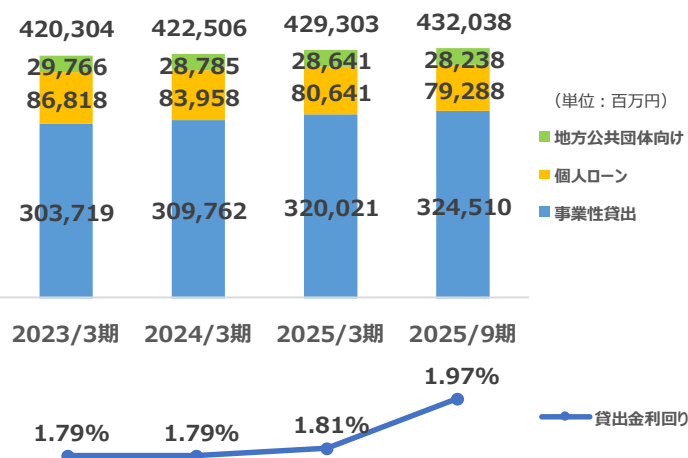
いちばんに、あなたのこと。

4. 貸出金の状況

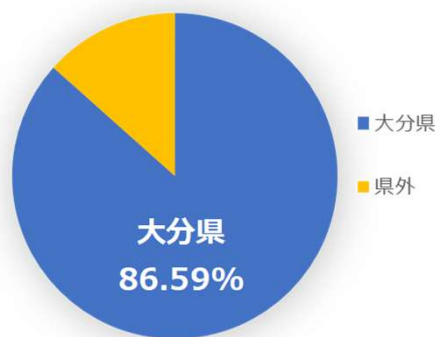
(単位：百万円)

【貸出金】

	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末	2025年3月末比
貸出金（期末残高）	422,506	429,303	432,038	2,734
事業性貸出	309,762	320,021	324,510	4,489
個人ローン	83,958	80,641	79,288	△ 1,352
うち住宅ローン	62,970	59,544	58,452	△ 1,091
うちその他ローン	20,988	21,096	20,836	△ 260
地方公共団体向け	28,785	28,641	28,238	△ 402
貸出金（平均残高）	419,616	424,928	429,811	4,883
大分県内向け貸出金（期末残高）	371,465	374,817	374,114	△ 702
大分県内向け貸出金（比率）	87.91	87.30	86.59	△ 0.71



大分県内向け貸出金残高の割合



貸出金（期末残高）

事業性貸出の増加額が、個人ローンや地公体向け貸出の減少分をカバーし、前年度末比27億34百万円増加し、4,320億38百万円となりました。

貸出金（平均残高）

法人向け資金需要の増加や、新規取引先の開拓等が寄与したことから、前年度比48億83百万円増加し、4,298億11百万円となりました。

大分県内向け貸出金残高

貸出金の86.59%が県内向けであり、地域に根差した取引基盤が維持されています。

貸出金利回り

前年度比0.16ポイント上昇し、1.97%となりました。

《短期プライムレート引き上げ状況》

- ・2024.10.01 +0.15ポイント
- ・2025.03.24 +0.25ポイント

5. 預金（譲渡性預金を含む）の状況

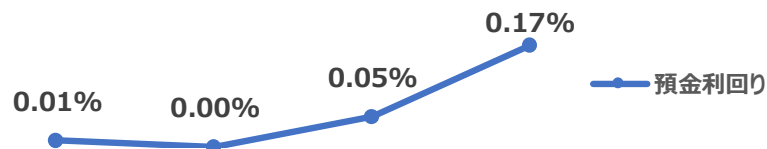
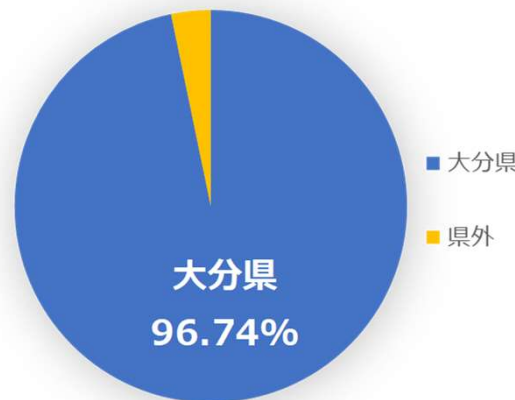
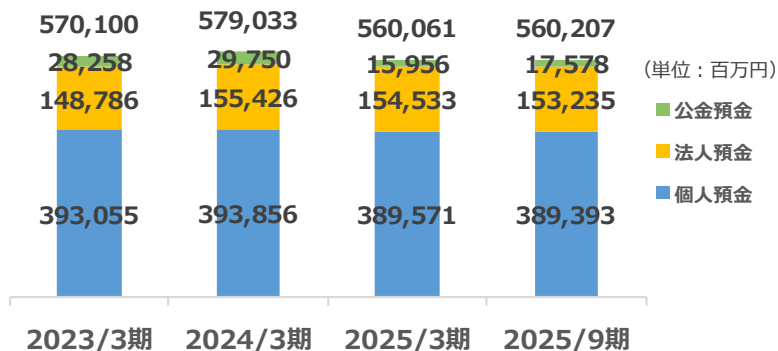
（単位：百万円）

【預金】

	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末	2025年3月末比
預金（期末残高）	579,033	560,061	560,207	146
個人預金	393,856	389,571	389,393	△ 177
法人預金	155,426	154,533	153,235	△ 1,298
公金預金	29,750	15,956	17,578	1,622
預金（平均残高）	582,356	581,237	562,529	△ 18,708
大分県内預金（期末残高）	559,410	539,587	541,993	2,405
大分県内預金（比率）	96.61	96.34	96.74	0.40

※預金には譲渡性預金を含んでおります。

大分県内のお客さまの預金残高の割合



預金（期末残高）

預金残高は、個人・法人預金は減少しましたが、地公体をはじめとする公金預金の増加により、前年度末比**1億46百万円**増加し、**5,602億7百万円**となりました。

預金（平均残高）

預金（平均残高）は、前年度末に地公体等の公金預金を中心に残高が減少したことに伴い、前年度比**187億8百万円**減少し、**5,625億29百万円**となりました。

大分県内のお客さまの預金残高

地元のお客さまに支えられ、**預金の96.74%**を県内のお客さまからお預かりしています。これからも**地域に寄り添った金融サービス**を提供してまいります。

預金等利回り

前年度比**0.12ポイント**上昇し、**0.17%**となりました。

《普通預金の金利引き上げ状況》

- ・2024.04.01 変更後 0.02%（変更前 0.001%）
- ・2024.09.02 変更後 0.10%
- ・2025.03.24 変更後 0.20%

6. 信用コスト及び不良債権の状況

(単位：百万円)

【信用コスト】

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期比
信用コスト（①）＋（②）	246	△ 165	390	556
一般貸倒引当金繰入額（①）	－	－	△ 137	△ 137
不良債権処理額（②）	246	△ 165	527	693

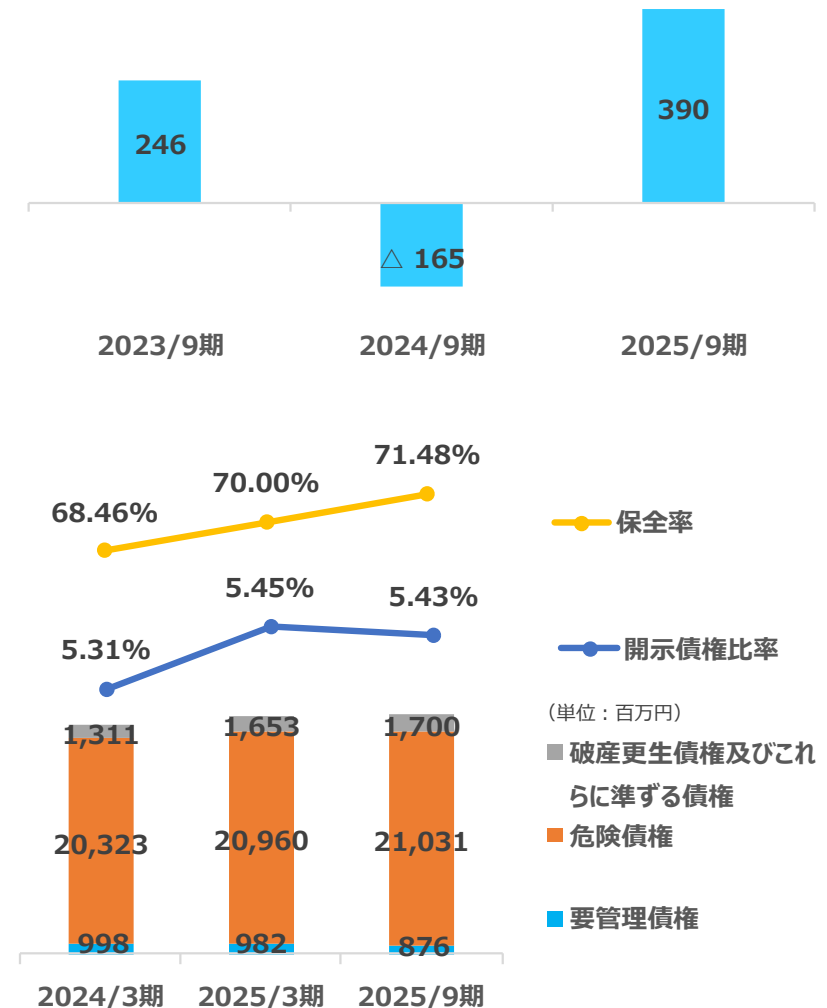
(単位：百万円)

【不良債権の状況】

	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末	2025年3月末比
金融再生法開示債権（①）	22,633	23,597	23,609	12
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,311	1,653	1,700	46
危険債権	20,323	20,960	21,031	71
要管理債権	998	982	876	△ 105
正常債権	403,593	408,718	410,757	2,039
総与信（②）	426,227	432,315	434,367	2,051
開示債権比率（①）÷（②）	5.31	5.45	5.43	△ 0.02
保全率	68.46	70.00	71.48	1.48

信用コスト
及び
不良債権の推移

物価高や人員不足などの影響による業績悪化先の増加（87百万円）、引当率上昇や残高増加に伴う増加（142百万円）の一方、再チャレンジ支援や経営改善・事業再生支援へ積極的に取り組んだ結果（325百万円）、信用コストは3億90百万円となり、前年同期を上回る水準となりました。開示債権比率（＝不良債権比率）は金融再生法開示債権①が12百万円増加したものの、正常債権の増加などにより総与信が拡大したことから、前年度末比0.02ポイント低下の5.43%となりました。



7. 有価証券の状況（評価損益・残高・デュレーション）

（単位：百万円）

【有価証券評価損益】

	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末	2025年3月末比
有 価 証 券	443	△ 1,743	△ 1,116	626
国 債	△ 269	△ 735	△ 765	△ 29
地 方 債	△ 440	△ 1,253	△ 1,165	88
社 債	△ 291	△ 790	△ 794	△ 4
株 式	1,863	1,640	1,912	271
そ の 他 の 証 券	△ 418	△ 604	△ 303	300

有価証券評価損益

債券（国債・地方債・社債等）の評価損益は、金利上昇に伴う債券価格の下落等により、27億25百万円の評価損となりました。他方、株式の評価損益は19億12百万円の評価益となりました。

* その結果、有価証券の評価損益全体では、前年度末比6億26百万円改善し、11億16百万円の評価損となりました。

有価証券残高

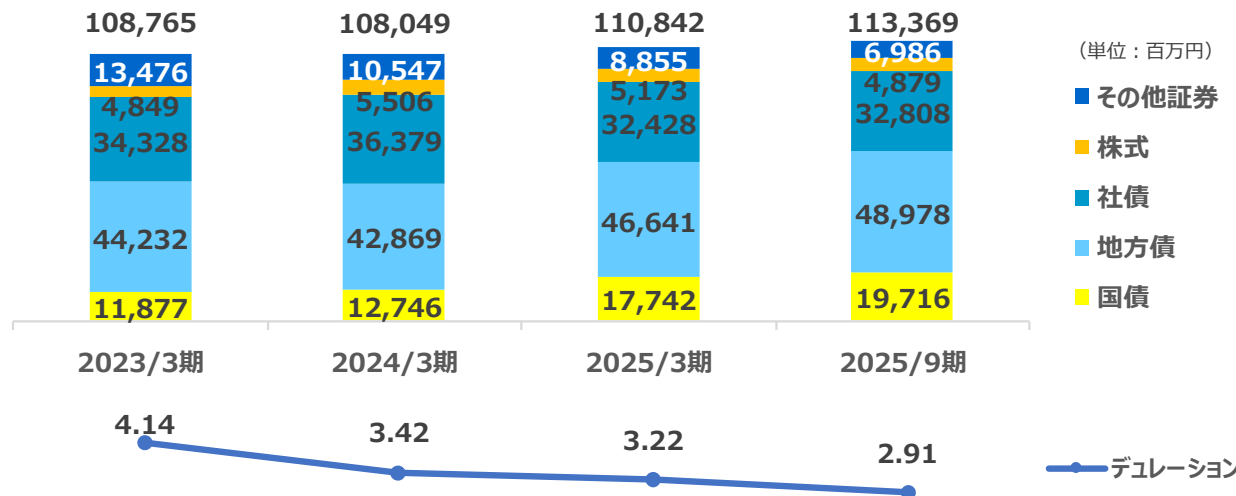
有価証券残高は、前年度末比25億27百万円増加し、1,133億69百万円となりました。

市場環境の不透明感が増していることを踏まえ、信用リスクを抑制するとともに流動性の向上を図るため、国債、地方債を増加させています。

デュレーション

有価証券のうち債券（国債・地方債・社債等）のデュレーションは、前年度末比0.31年短縮され、2.91年となりました。金利動向を踏まえ、債券のデュレーションを短めにする事で、金利上昇に対するリスクを抑えた健全な運用を行っています。

有価証券残高、デュレーション



8. 自己資本比率

(単位：百万円,%)

【自己資本比率】

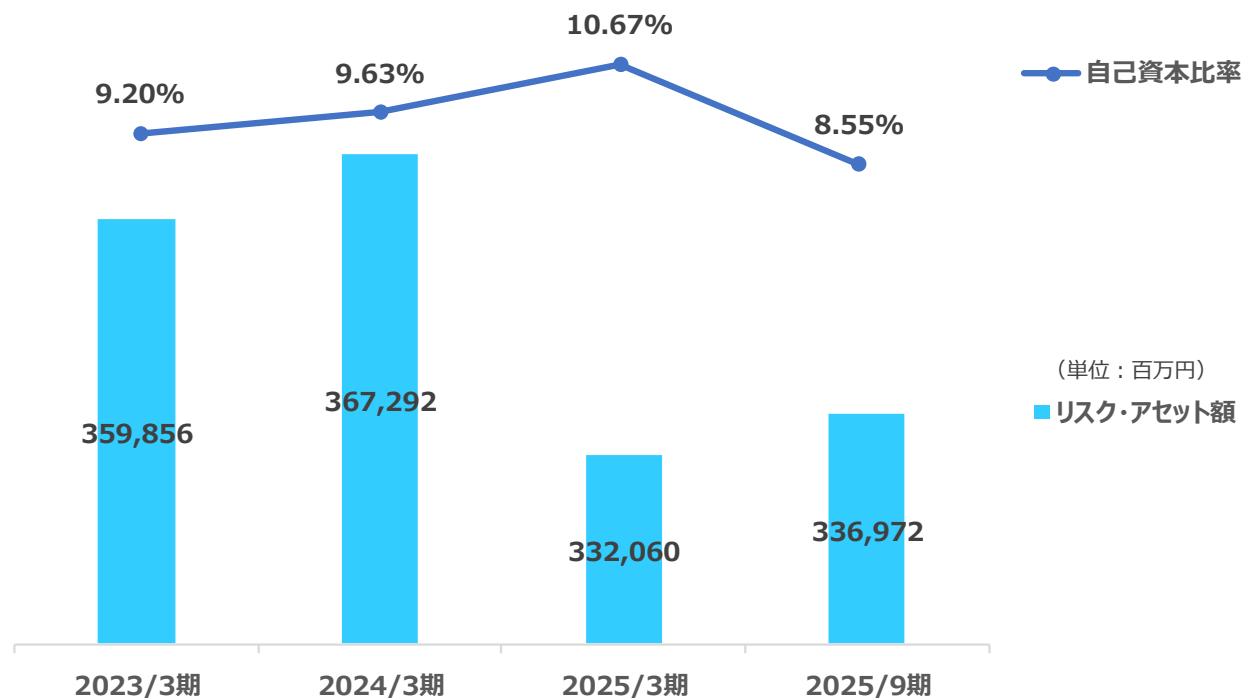
	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末	2025年3月末比
自己資本比率	9.63	10.67	8.55	△ 2.12
自己資本の額	35,382	35,447	28,823	△ 6,623
リスク・アセットの額	367,292	332,060	336,972	4,912

自己資本比率

自己資本比率は、リスクアセットが49億12百万円増加し、自己資本額が66億23百万円減少したことにより、前年度末比2.12ポイント低下し、8.55%となりました。

* 自己資本比率低下の主な要因は、公的資金160億円のうち70億円を繰上げ返済したこと（2025.8）や、取引の拡大に伴うリスク・アセットの増加によるものです。

今後も健全な財務基盤の維持と地域経済への貢献を両立してまいります。



9. 業績予想

(単位：百万円)

【業績予想】

	2025年9月期 実績	2025年9月期 当初予想(※)	増減
経常利益	639	500	139
当期純利益	408	390	18
業務純益	858	590	268
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	721	560	161
コア業務純益	863	660	203
信用コスト	390	130	260
（一般貸倒引当金繰入額）	△ 137	△ 30	△ 107
（不良債権処理額）	527	160	367

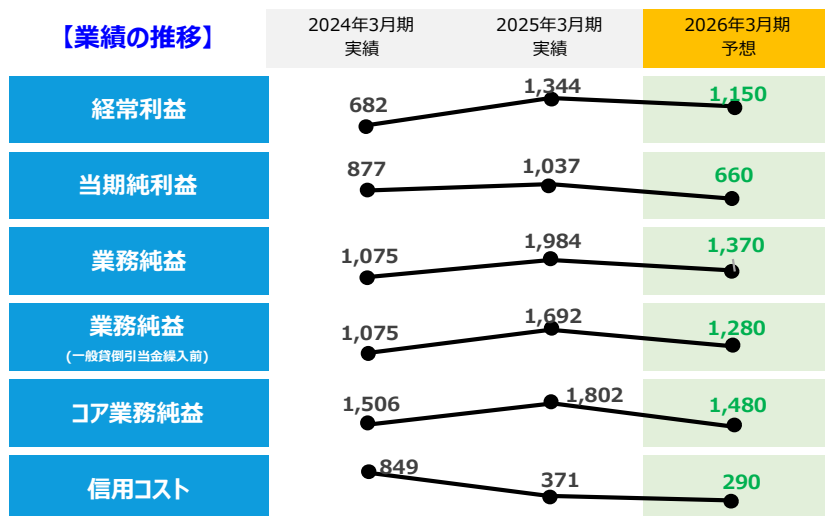
(単位：百万円)

	2026年3月期 予想	2025年3月期 実績	増減
	1,150	1,344	△ 194
	660	1,037	△ 377
	1,370	1,984	△ 614
	1,280	1,692	△ 412
	1,480	1,802	△ 322
	290	371	△ 81
	△ 90	△ 292	202
	380	663	△ 283

(注) 業績予想については、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(※) 2025年9月期当初予想は、2025年5月14日公表分に基づく。

【業績の推移】



業績予想

2026年3月期第2四半期累計期間の業績は、信用コストが想定を上回ったものの、株式等売却益の計上及び営業経費の減少等により、経常利益及び中間純利益が当初予想を上回る水準で推移しました。

2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに発表いたします。

10. 経常収益と経常利益、中間純利益の推移

(単位：百万円)

【推移表】

	経常収益			経常利益			中間純利益		
		前年同期比			前年同期比			前年同期比	
2025年9月期	5,792	359	増収	639	△ 365	減益	408	△ 480	減益
2024年9月期	5,433	46	増収	1,004	537	増益	888	567	増益
2023年9月期	5,387	596	増収	467	△ 63	減益	321	△ 153	減益
2022年9月期	4,791	△ 439	減収	530	△ 490	減益	474	△ 406	減益
2021年9月期	5,230	340	増収	1,020	147	増益	880	15	増益
2020年9月期	4,890	△ 175	減収	873	79	増益	865	138	増益
2019年9月期	5,065	△ 182	減収	794	△ 266	減益	727	△ 276	減益
2018年9月期	5,247	154	増収	1,060	295	増益	1,003	517	増益
2017年9月期	5,093	△ 39	減収	765	575	増益	486	342	増益

経常収益と経常利益、中間純利益の推移

2025年9月期は、増収減益の決算でした。

・増収減益は2期ぶり（減益は経常利益ベース及び中間純利益ベース）。

・経常収益の増収は3期連続。経常利益の減益は2期ぶり。中間純利益の減益は2期ぶり。

11. 経営強化計画の達成状況

2025年9月期 経営強化計画	2025年9月期 実績	経営強化計画比	達成状況
--------------------	----------------	---------	------

1. 経営の改善の目標

●コア業務純益の改善額（収益を示す指標）（単位：百万円）

コア業務純益①	747	863	+116
---------	-----	-----	------

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

●業務粗利益経費率の改善額（業務の効率を示す指標）（単位：百万円,%）

経費（機械化関連費用を除く）	2,800	2,742	△ 57
業務粗利益	4,226	4,131	△ 94
業務粗利益経費率②	66.25	66.38	+0.13

※ 業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) ÷ 業務粗利益

※ 機械化関連費用は、事務機器等の機械賃借料、機械保守費、減価償却費等を計上しております。

2. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化

●中小規模事業者等向け信用供与の残高・比率（業務の効率を示す指標）（単位：億円,%）

中小規模事業者等向け貸出残高③	3,100	3,113	+13
総資産残高	5,993	5,942	△ 51
総資産に対する比率④	51.72	52.40	+0.68

※ 総資産に対する比率 = 中小規模事業者等向け貸出残高 ÷ 総資産残高

●経営改善支援先数の取引先企業総数に占める割合（単位：先数,%）

経営改善支援等取引先数	378	463	+85
取引先企業総数	5,618	5,595	△ 23
比率⑤	6.72	8.27	+1.55

※ 比率 = 経営改善支援先数 ÷ 取引先企業総数

経営強化計画の達成状況

1. 経営の改善の目標は2項目のうち、1項目達成見込みです。

①コア業務純益は達成の見込み

②業務粗利益経費率は未達成の見込み

2. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化に関する残高・比率等(3項目)は3項目すべて達成の見込みです。

③中小規模事業者等向け貸出残高

④中小規模事業者等向け貸出残高の総資産残高に対する比率

⑤経営改善支援等取引先数の取引先企業総数に対する比率